



2022年度 個人情報の取扱いにおける事故報告 集計結果

一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC)
プライバシーマーク推進センター
2023年7月24日
2023年8月2日更新

本資料は、2022年度にプライバシーマーク付与事業者の皆さまより当協会及び指定審査機関にご報告いただいた個人情報の取扱いにおける事故等の報告書に記載いただいた内容を集計したものです。

1. 事故報告件数

2022年度は、1,460社の付与事業者より7,009件の事故報告がありました。

表1: 事故報告件数

	報告事業者数(社)	事故報告件数(件)
2022年度	1,460社	7,009件

(表1の注)配達委託先が起因となり不可抗力と判断した事故の報告事業者数や報告件数を含みます。

2. 速報の事故報告件数

速報(PMK500第12条第3項に該当)として受け付けた事故報告は1,878件となり、事故報告全体の26.8%でした。

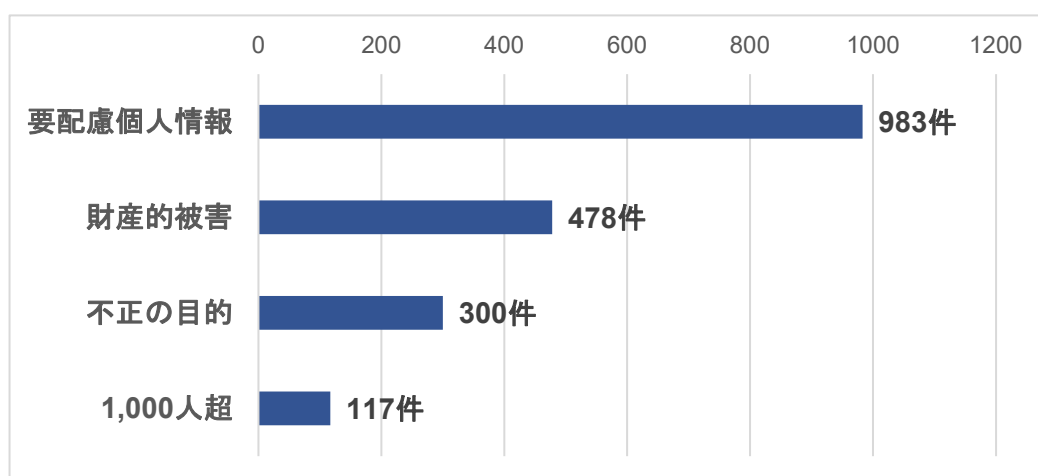


図1: 速報の事故報告件数(n=1,878件)

3. 発生事象別の事故報告件数

発生事象別には「漏えい」が5,335件(76.1%)と最も多く、次いで「紛失」681件(9.7%)となりました。

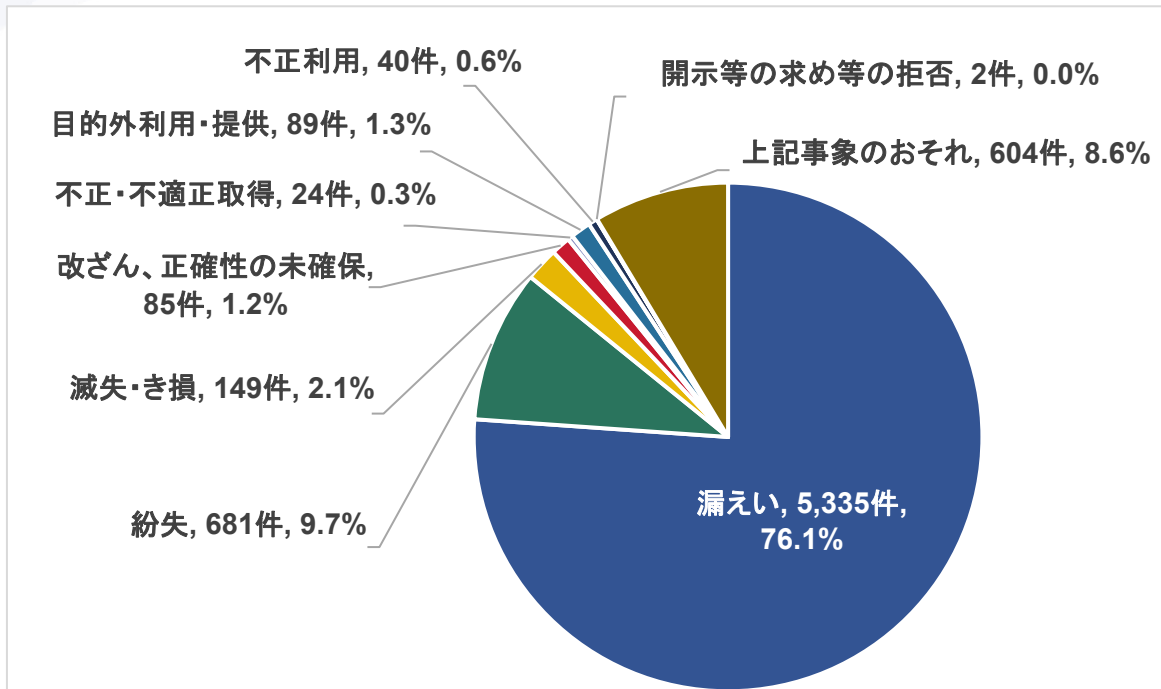


図2: 発生事象別の事故報告件数 (n=7,009件)

4. 事象分類別の事故報告件数

事象分類別には、「誤配達・誤交付」が3,013件(43.0%)、続いて「誤送信」1,730件(24.7%)、紛失・減失・き損785件「11.2%」となりました。

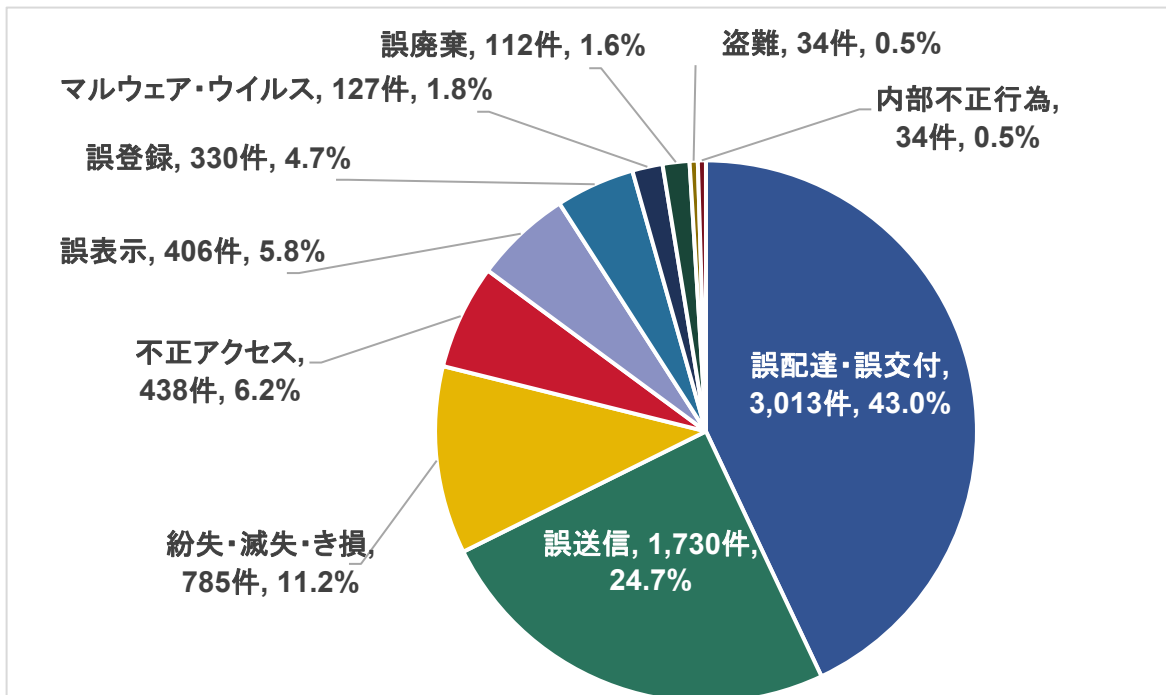


図3: 事象分類別の事故報告件数 (n=7,009件)

5. 原因別集計

原因別には「手順・ルール違反作業、操作」が2,803件、続いて「作業・操作ミス」2,445件、「確認不足」1,979件と担当者が適切な作業を実施しなかったことによる事故等が多くありました。

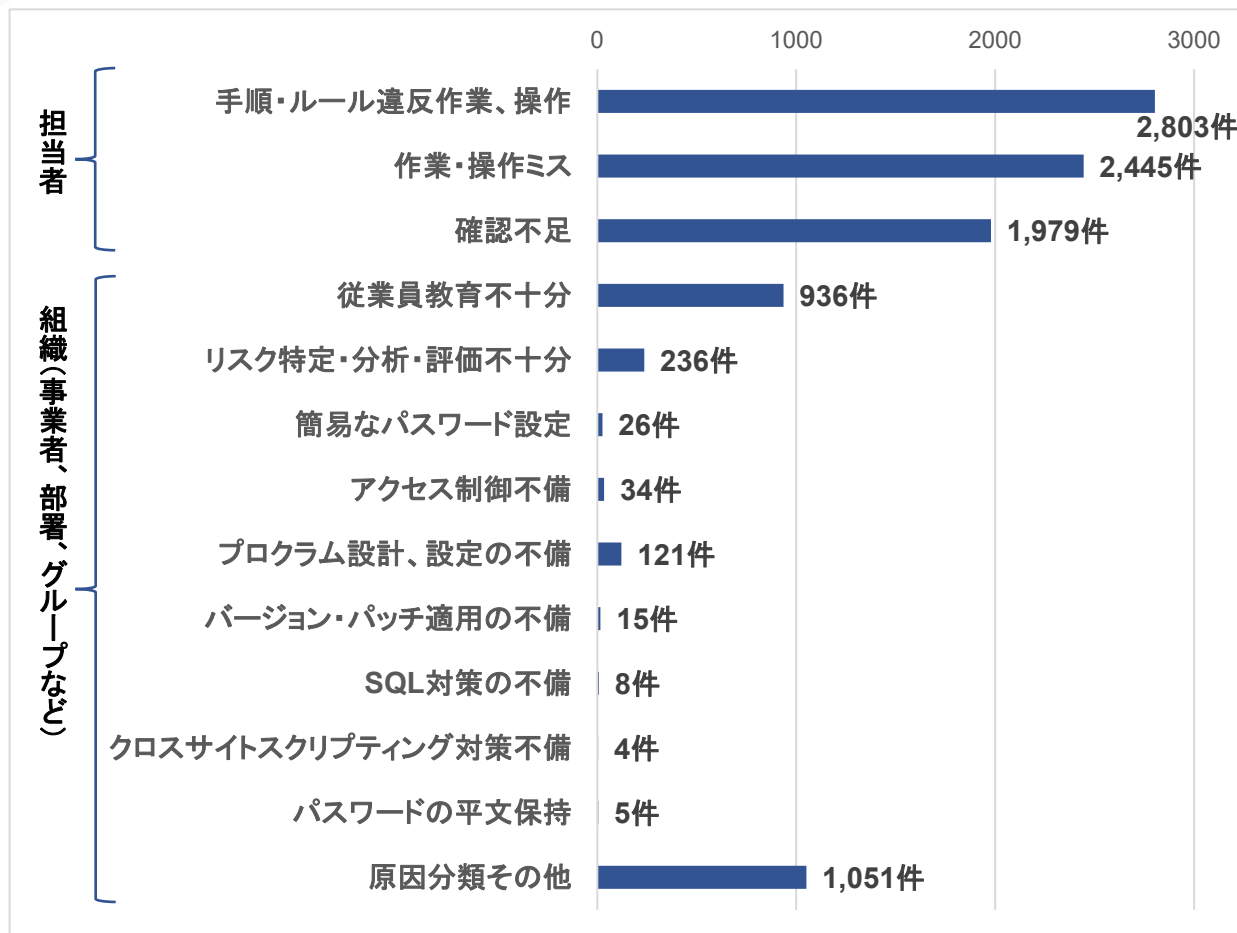


図4： 原因別集計(n=9,663)

(図4の注)1つの発生事象に対して複数の原因が報告される場合があるため、事故報告件数を上回る件数になっています。

6. 媒体別の事故報告割合

媒体別には、「紙」が49.4%、電子データが37.8%となりました。

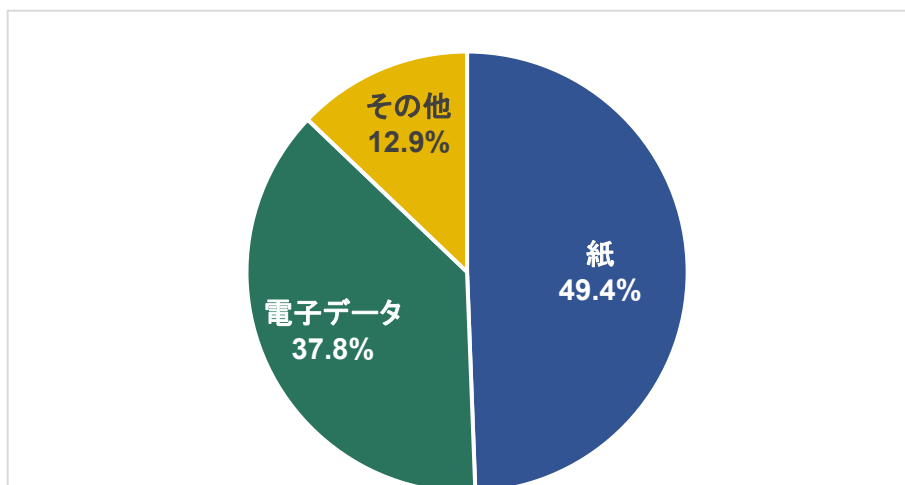


図5： 媒体別の事故報告割合(n=7,009)

7. 事故報告の項目別集計

事故報告をいただいた内容を項目別に集計した件数は、図6のとおりです。

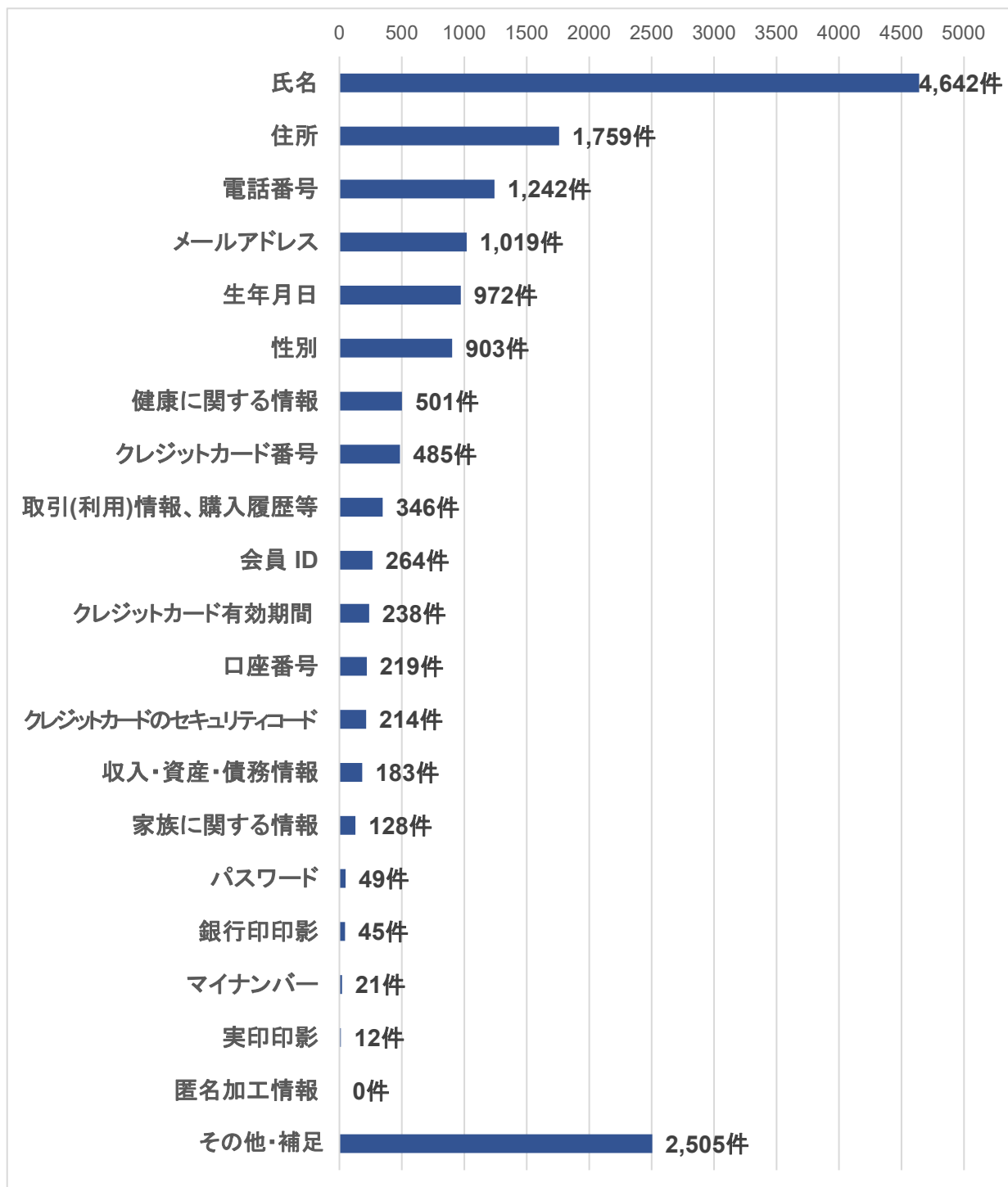


図6: 項目別集計 (n=15,747)

(図6の注)「その他・補足」には、勤務先名称、勤務先住所などが含まれています。また、集計項目にない項目や補足説明などの件数も含めています。

以上